

第 5 期

決算報告書

自:2018年4月1日 至:2019年3月31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

C Channel株式会社

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,009,066	流動負債	275,496
現金及び預金	655,971	買掛金	89,346
受取手形	10,683	未払金	116,199
売掛金	205,535	未払法人税等	27,881
仕掛品	12,341	預り金	41,810
前払費用	60,310	その他	258
未収消費税等	14,825	固定負債	67,155
その他	68,706	繰延税金負債	14,090
貸倒引当金	△ 19,307	資産除去債務	53,065
固定資産	2,122,681	負債合計	342,652
有形固定資産	222,909	(純資産の部)	
建物	198,828	株主資本	2,789,096
減価償却累計額	△ 27,861	資本金	4,587,700
工具器具備品	122,353	資本剰余金	4,586,200
減価償却累計額	△ 70,411	資本準備金	4,586,200
無形固定資産	13,313	利益剰余金	△ 6,384,803
ソフトウェア	13,313	その他利益剰余金	△ 6,384,803
投資その他の資産	1,886,458	繰越利益剰余金	△ 6,384,803
関係会社株式	1,617,068		
関係会社長期貸付金	129,000		
長期未収入金	67,016		
敷金保証金	197,893		
その他	496		
貸倒引当金	△ 125,016	純資産合計	2,789,096
資産合計	3,131,748	負債・純資産合計	3,131,748

損 益 計 算 書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科目	金額	
売 上 高		1, 831, 158
売 上 原 価		1, 378, 911
売 上 総 利 益		452, 247
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2, 018, 168
営 業 損 失		△ 1, 565, 920
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1, 997	
雑 収 入	1, 910	
そ の 他	152	4, 060
営 業 外 費 用		
雑 損 失	684	684
経 常 損 失		△ 1, 562, 545
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	14, 843	
事 業 譲 渡 益	839	15, 683
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	71, 849	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	58, 000	129, 849
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 1, 676, 711
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3, 900	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1, 076	2, 823
当 期 純 損 失		△ 1, 679, 534

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,587,700	4,586,200	4,586,200	△ 4,705,269	△ 4,705,269	4,468,630	4,468,630
当期変動額							
当期純損失				△ 1,679,534	△ 1,679,534	△ 1,679,534	△ 1,679,534
当期変動額合計	0	0	0	△ 1,679,534	△ 1,679,534	△ 1,679,534	△ 1,679,534
当期末残高	4,587,700	4,586,200	4,586,200	△ 6,384,803	△ 6,384,803	2,789,096	2,789,096

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～24年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	55,671 千円
長期金銭債権	129,545 千円
短期金銭債務	1,385 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	52,635 千円
仕入高	79,432 千円
販売費及び一般管理費	94,317 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,987 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	8,300 株
A 種優先株式	4,040 株
B 種優先株式	4,150 株
C 種優先株式	7,700 株
D 種優先株式	2,507 株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は、その未回収分につき、貸付先信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、適切な与信管理を実施することによりリスク低減を図っております。

敷金保証金は、主に本社オフィスの賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません（注2参照）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	655,971	655,971	—
(2) 受取手形	10,683	10,683	—
(3) 売掛金	205,535		
貸倒引当金(*)	△19,307		
	186,227	186,227	—
(4) 長期貸付金	129,000		
貸倒引当金(*)	△58,000		
	71,000	71,000	—
(5) 長期未収入金	67,016		
貸倒引当金(*)	△67,016		
	—	—	—
(6) 敷金保証金	197,893	199,467	1,573
資産計	1,121,776	1,123,349	1,573
(1) 買掛金	89,346	89,346	—
(2) 未払金	116,199	116,199	—
負債計	205,546	205,546	—

(*) 売掛金、長期貸付金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は固定金利によるものであり、これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、市場金利及び貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっておりますが、一部は財務内容を勘案し、個別に貸倒引当金の計上を行っているため、貸倒見積額を控除した金額をもって時価としております。

(5) 長期未収入金

財務内容を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積額を控除した金額をもって時価としております。

(6) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、残存期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,617,068

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,373千円
商品評価損	51,833 //
貸倒引当金	44,192 //
減損損失	39,759 //
資産除去債務	16,248 //
税務上の繰越欠損金	1,790,927 //
その他	466 //
繰延税金資産小計	<u>1,950,801千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	Δ 1,790,927 //
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	Δ 159,874 //
繰延税金資産合計	<u>一千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>14,090千円</u>
繰延税金負債合計	<u>14,090 //</u>
繰延税金資産純額	<u>Δ14,090千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	PT CChannel Media Indonesia	インドネ シア共和 国ジャカ ルタ	23.5億 ルピア	インドネ シアにお ける当社 事業の展 開	(所有) 直接 59.4%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸 付 利息の受 取(注2)	— 1,420	長期 貸付金 流動資産 その他	71,000 1,420
子会社	C Channel Taiwan Corporati on	中 華 民 国 台 北 市	2,000 万台湾 ドル	台湾にお ける当社 事業の展 開	(所有) 直接 55.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸 付(注1) 利息の受 取(注2)	58,000 501	長期 貸付金 流動資産 その他	58,000 —

- (注) 1. C Channel Taiwan Corporation への関係会社長期貸付金に対し、当事業年度に 58,000 千円の貸倒引当金繰入額を計上し、当事業年度末に 58,000 千円の貸倒引当金を計上しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	△237,603円 62銭
1株当たり当期純損失	62,910円 98銭

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2018年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である Yellow Agency 株式会社（以下、「YA社」という）を吸収合併することを決議し、2018年5月25日付で合併しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：C Channel 株式会社

事業内容：女性向け動画メディア『C CHANNEL』の運営

吸収合併消滅会社

名称：Yellow Agency 株式会社

事業内容：インフルエンサーマーケティング事業

(2) 企業結合日（効力発生日）

2018年5月25日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、YA社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催していません。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、YA社は解散いたしました。

（注）YA社は当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行、資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後の企業の名称

C Channel 株式会社（従前の名称から変更はありません。）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、経営資源の集中による業務の効率化を図るとともに、広告事業とインフルエンサーマーケティング事業との協業体制を構築することにより、以て、当社のメディア事業の発展を目指すことを目的として、2018年5月に吸収合併の方式によりYA社を完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益14,843千円を当社個別財務諸表において特別利益として計上しております。

す。

e コマース事業の分離

当社は、2019年1月23日開催の取締役会において、当社のeコマース事業を当社の連結子会社である株式会社マキシムに承継させる簡易吸収分割（以下「本件分割」という。）を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、本件分割を2019年3月31日に実行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社のeコマース事業

事業の内容：ライフスタイル系中心の動画コマース

(2) 企業結合日

2019年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社マキシムを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社マキシム（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3つのセグメントで事業を展開しておりますが、当社のeコマース事業を株式会社マキシムに承継することによって、当社グループのeコマース事業を集約し、業務の効率化によるコストの削減、収益の最大化及びノウハウの共有を行うことにより、当社グループの事業拡大を図ることを目的とするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、2019年5月24日開催の取締役会において、第三者割当（以下、「本第三者割当増資」という）による新株式の発行を決議し、2019年6月に払込が完了し、新株式の発行を行う予定です。

本第三者割当増資の概要

- | | |
|---------------------|----------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 (予定) | E種優先株式 1,274株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき800千円 |
| (3) 払込金額の総額 (予定) | 1,019,200千円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき400千円 |
| (5) 資本組入額の総額 (予定) | 509,600千円 |
| (6) 募集方法 | 第三者割当の方法によります。 |
| (7) 割当先 (予定) | |

ABC ドリームファンド2号投資事業有限責任組合	250株
SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合	250株
VLI 新ベンチャー育成投資事業組合	125株
ナント CVC2 号投資事業有限責任組合	125株
価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合	125株
日本正大光明企業合同会社	125株
株式会社セラク	125株
博報堂 DY メディアパートナーズ	124株
JR Cap LLC	25株

- | | |
|-----------|--------------|
| (8) 資金の使途 | 事業運転資金に充当の予定 |
|-----------|--------------|